

アジア経済統合とTPP,RCEP: アジア経済連携とAUI構想

早稲田大学
浦田秀次郎

2013年12月9日

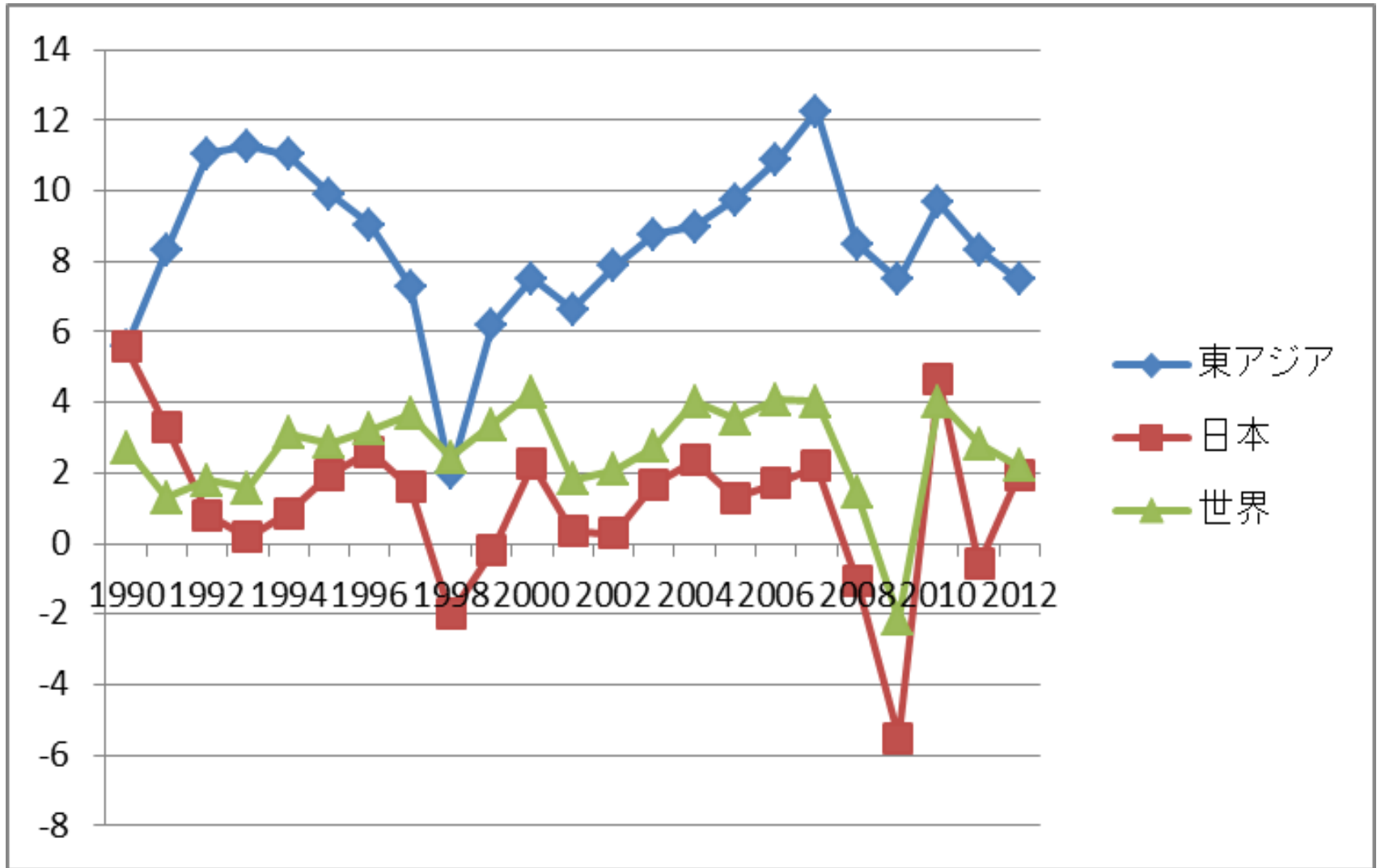
目次

1. はじめに
2. 市場誘導型地域統合による高成長
3. 制度誘導型地域統合の進展
4. TPP・RCEPの現状、意義、課題
5. アジア経済連携とAUI構想
6. 結論

1. はじめに

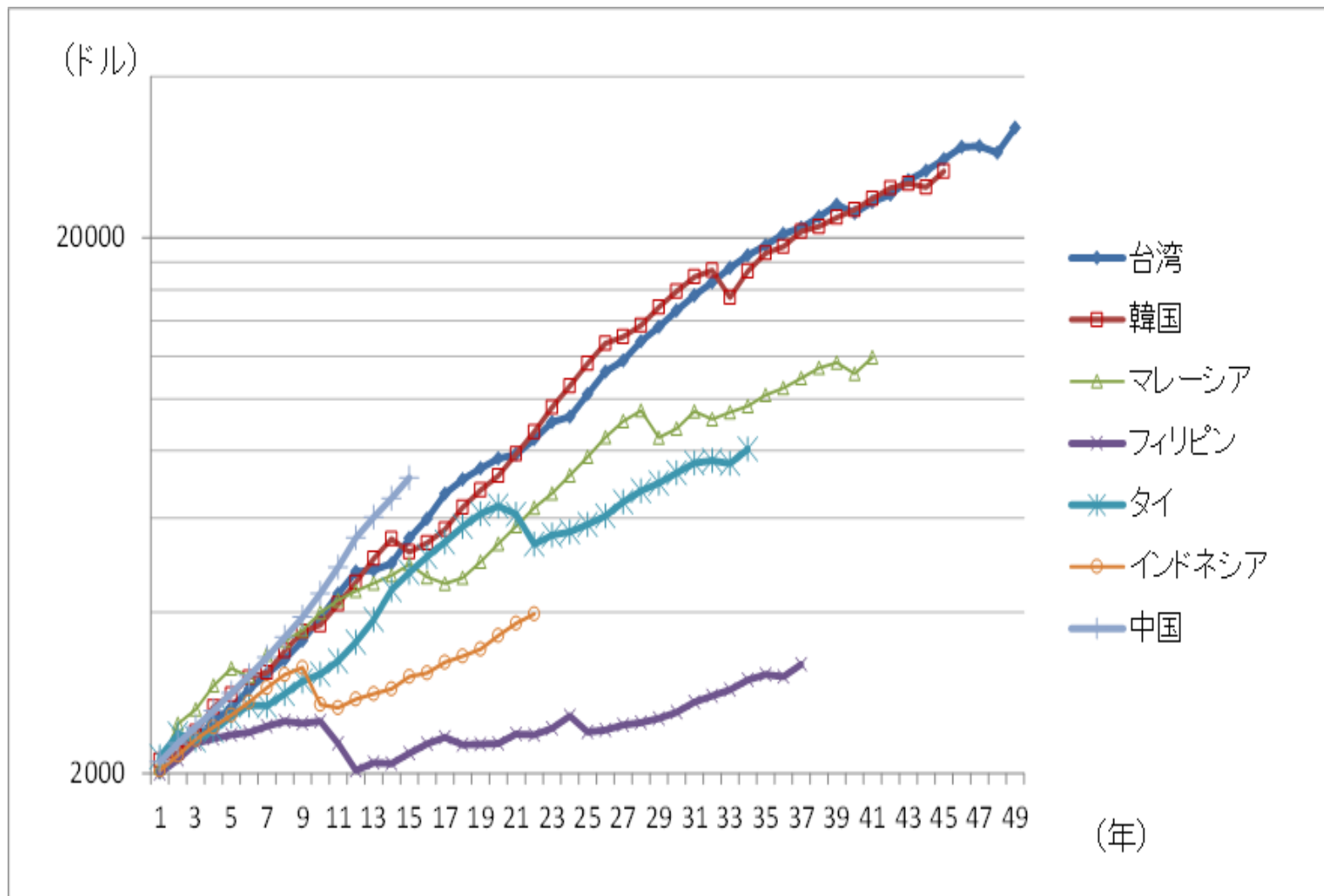
- 1980年代以降、高成長を記録してきた東アジア新興国・発展途上諸国であるが、成長率が低下している(中所得国の罫)
- 失われた20年からの再生が期待されている日本経済であるが、将来はあまり明るくない
- 発表の目的: アジア諸国のさらなる経済成長および日本の経済再生を実現させるための方策を考え、その中でAUIの役割を議論する

GDP成長率(%)



アジア各国地域の1人当たりGDP

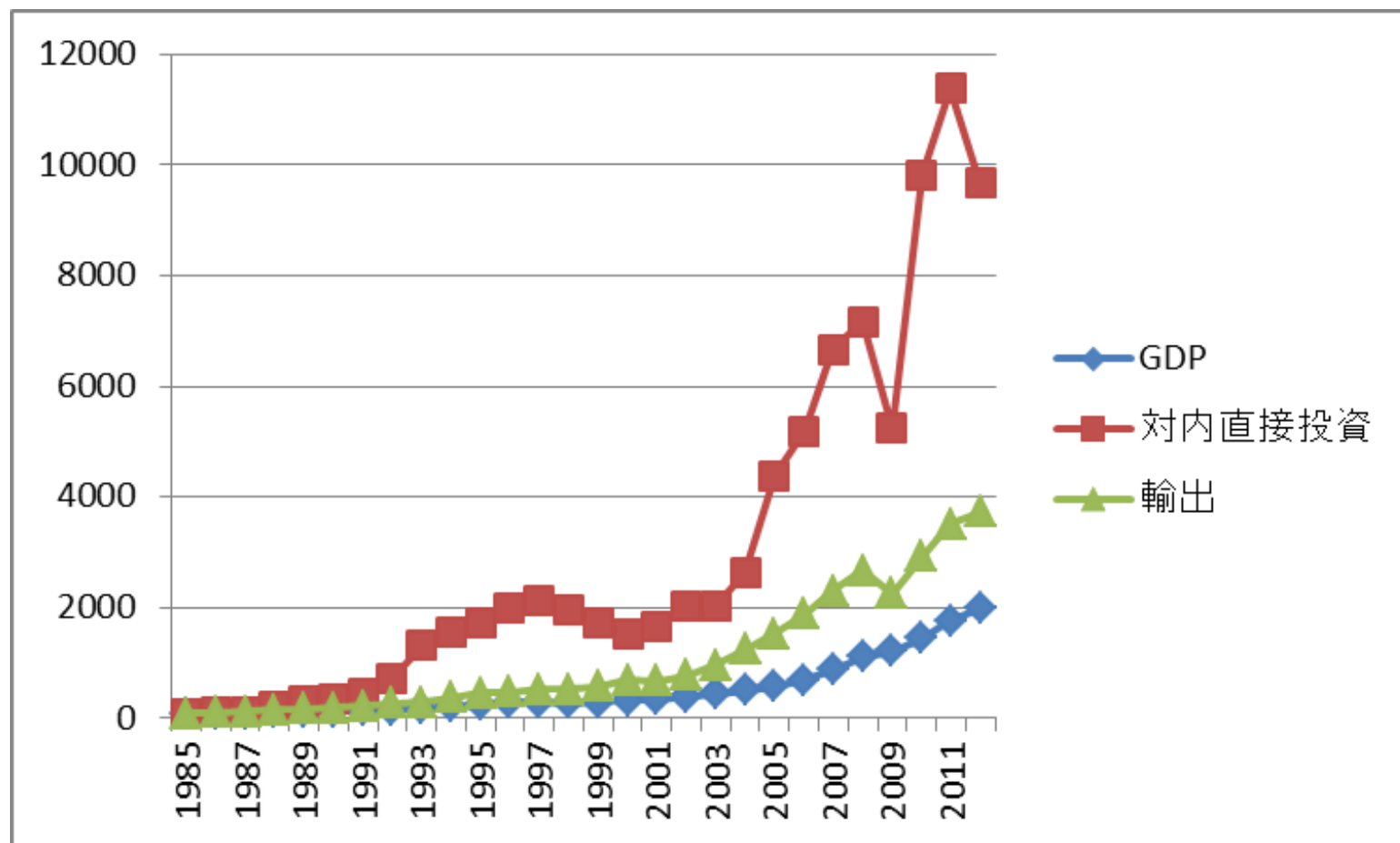
(1人当たりGDP (PPP2005年基準) が2000ドルに達してからの推移)



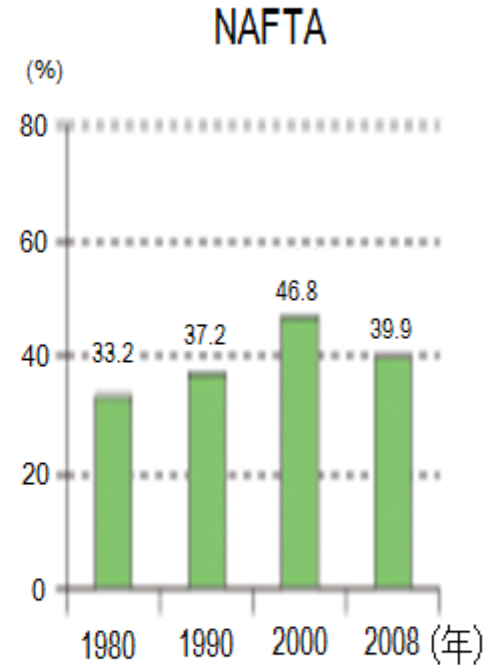
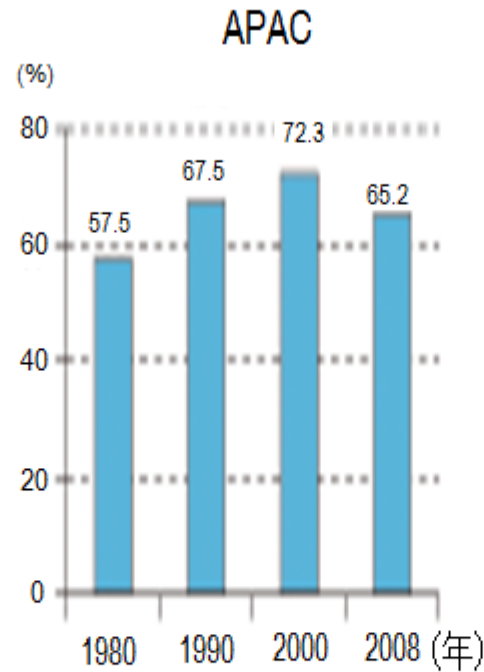
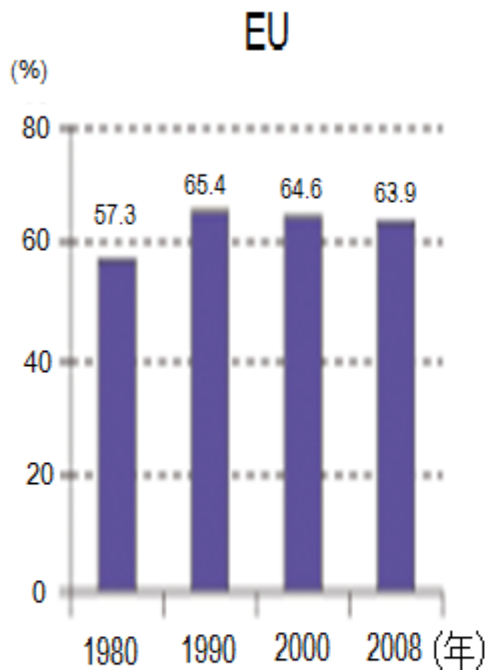
2. 市場誘導型地域統合による高成長

- 東アジア新興国・発展途上諸国の高成長に貢献した貿易・直接投資
- 市場誘導型地域統合の形成
- 急速に拡大する生産ネットワーク、サプライチェーン
- 貿易・投資政策の自由化
- 東アジアのさらなる成長にあたっての課題：インフラ未整備、人材不足など

東アジア途上国におけるGDP, 対内直接投資、輸出(1985年=100)



EU, APEC, NAFTAの域内貿易比率(%)

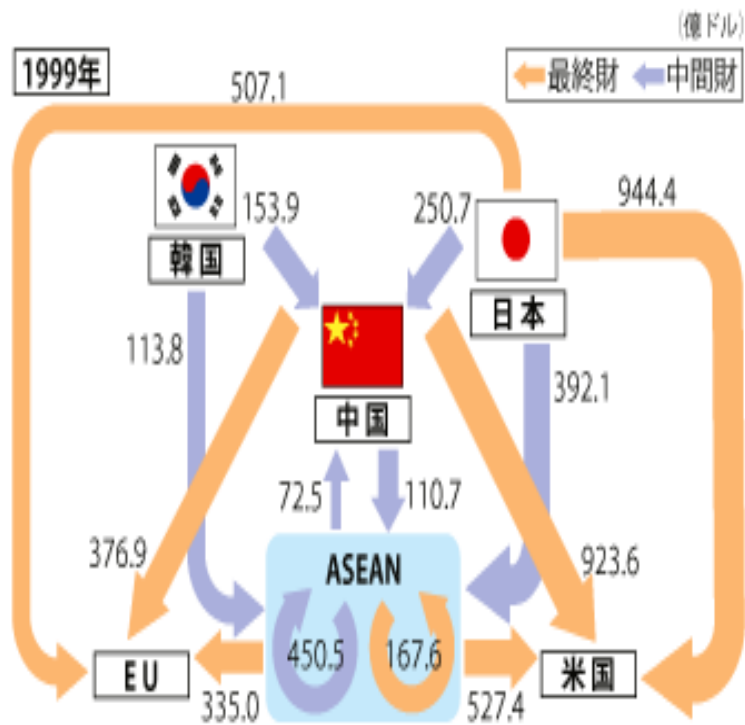


備考：域内貿易比率は、 $(\text{域内輸出額} + \text{域内輸入額}) / (\text{対世界輸出額} + \text{対世界輸入額}) \times 100$ 。

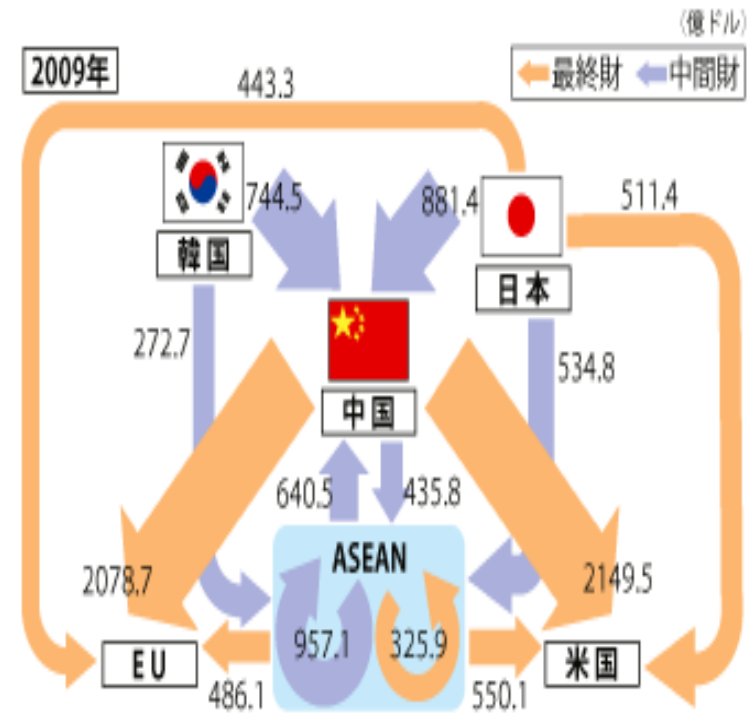
資料：JETRO「2009年版ジェトロ貿易投資白書」から作成。

原出所：IMF「DOT」、台湾貿易統計、香港貿易統計、シンガポール貿易統計。

東アジア各国・地域の中間財・最終財貿易動向(1999年、2009年)[通商白書2011年版]

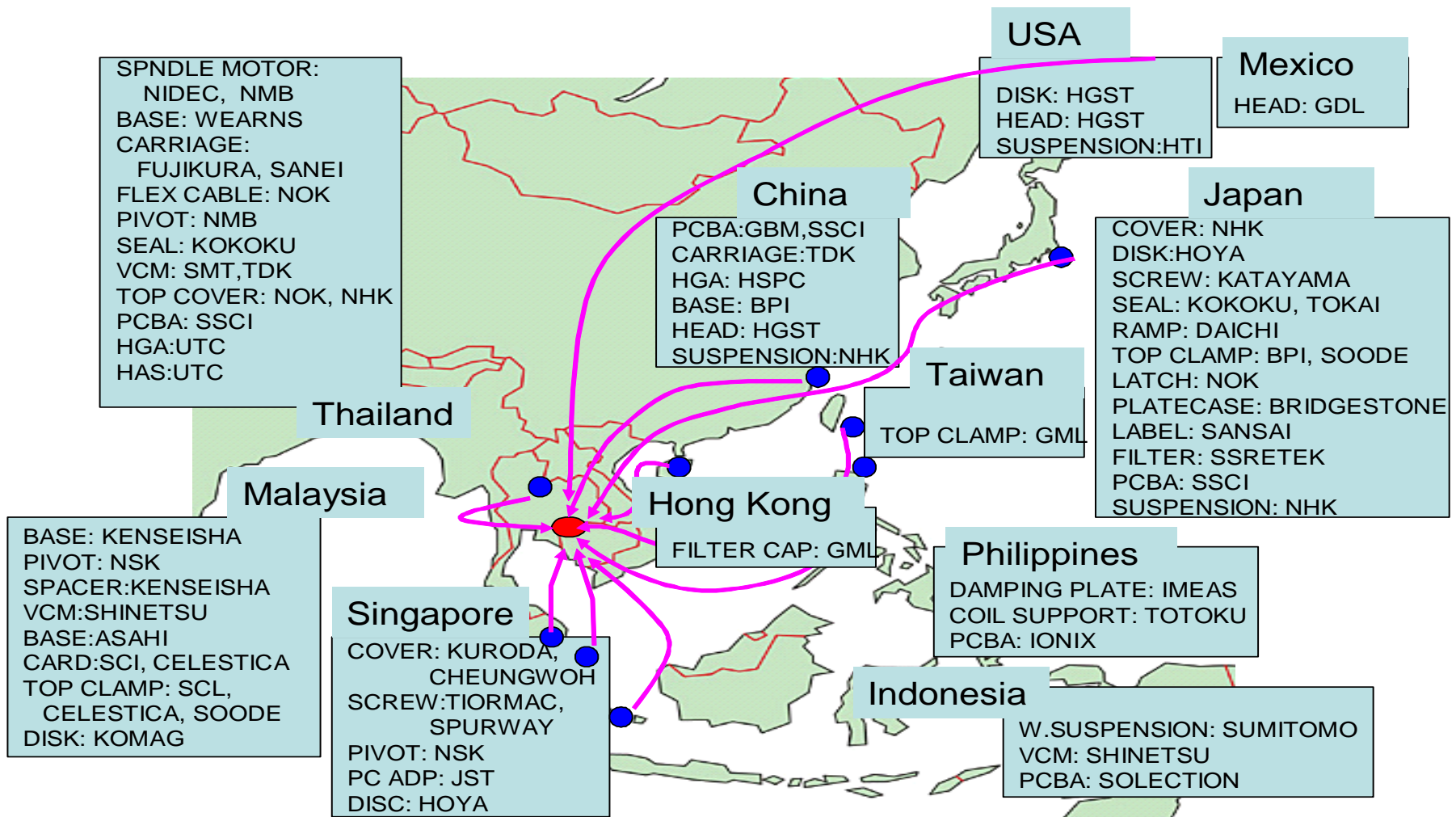


資料：RIETI「RIETI-TID2010」から作成。



資料：RIETI「RIETI-TID2010」から作成。

タイで操業するハードディスクドライブ 組み立てメーカーの部品調達



平均関税率の変化(%)

	1989年前後	2000年前後	2010年前後
オーストラリア	20.1	6.9	2.8
中国	39.7	16.4	7.7
インドネシア	18.7	7.8	4.8
日本	4.1	3.0	2.6
韓国	14.7	8.5	10.3
マレーシア	13.6	7.5	6.8
メキシコ	14.3	18.2	7.4
フィリピン	28.3	7.2	5.3
シンガポール	0.4	0.0	0.0
タイ	37.0	16.9	11.2
米国	5.3	3.6	2.9
ベトナム	14.5	15.2	7.1

アジアにおける人材育成、インフラ整備の必要性

	中等教育 就学率	高等教育 就学率	電力消費 量/人	インターネット 使用者/ 100人	船舶輸送 コネクティビティ 指数
日本	99.5	59.7	7,847.8	79.1	67.8
中国		26.8	3,298.0	38.3	152.1
韓国	96.0	103.1	10,162.0	83.8	92.0
インド		17.9	684.1	10.1	41.5
ブルネイ	99.0	19.6	8,506.5	56.0	4.7
カンボジア		14.5	164.4	3.1	5.4
インドネシア	74.4	24.9	679.7	12.3	25.9
ラオス	40.7	17.7		9.0	
マレーシア	68.6	42.3	4,246.5	61.0	91.0
ミャンマー	50.8	14.8	110.2	1.0	3.2
フィリピン			647.0	29.0	18.6
シンガポール			8,404.2	71.0	105.0
タイ	74.1	47.7	2,316.0	23.7	36.7
ベトナム		24.4	1,073.3	35.1	49.7

船舶コネクティビティ指数は2004年の最大数が100

3. 制度誘導型地域統合の進展

- 特定の国との貿易に関して貿易障壁を撤廃する自由貿易協定(FTA)や経済連携協定(EPA)の急増
- 東アジアサミット(東南アジア諸国連合(ASEAN)、日中韓、インド、豪州、ニュージーランド、米国、ロシア)
- 地域金融協力の進展(ASEAN+日中韓): チェンマイイニシアティブの創設、アジア債券市場の育成

アジアにおけるFTAの急増

	枠組協定					合計	種類	
	提案	調印	交渉中	調印済	発効済		二国間	複数国間
1989年	1	0	0	1	3	5	3	2
1995年	1	0	0	12	19	32	28	4
2000年	3	0	6	16	30	55	48	7
2005年	43	18	28	24	56	169	132	37
2010年	57	17	47	23	97	241	180	61
2013年	50	14	61	23	109	257	189	68

複数国間FTAの急増

発効済み

- 北米自由貿易協定 (NAFTA)
- ASEAN自由貿易地域 (AFTA) → ASEAN経済共同体2015構築 (2015年) に向けて作業中
- 中ASEAN・FTA、韓ASEAN・FTA、日ASEAN・FTA、インドASEAN・FTA、豪・NZ・ASEAN・FTA
- P4、環太平洋戦略的経済連携協定 (TPP)

交渉中

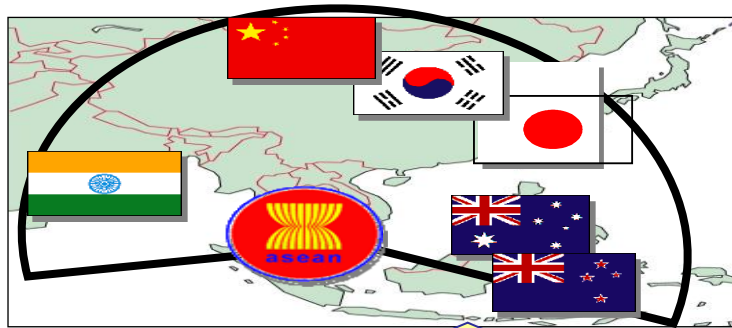
- TPP (拡大TPP)
- RCEP (東アジア包括的経済連携、ASEAN+6 (日中韓、インド、豪州、ニュージーランド))
- 日中韓 FTA
- 日EU EPA

構想段階

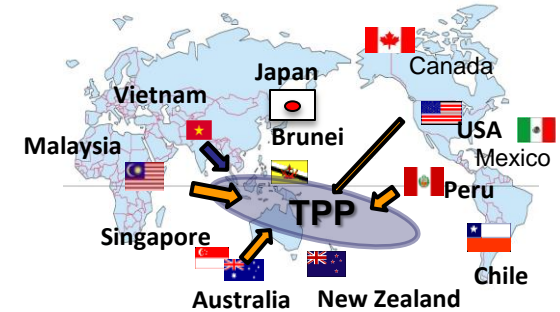
- アジア太平洋自由貿易地域 (FTAAP) 構想提案 (2006¹⁵年)

Region-wide FTAs in East Asia: TPP, RCEP, China-Japan-Korea (CJK) FTA

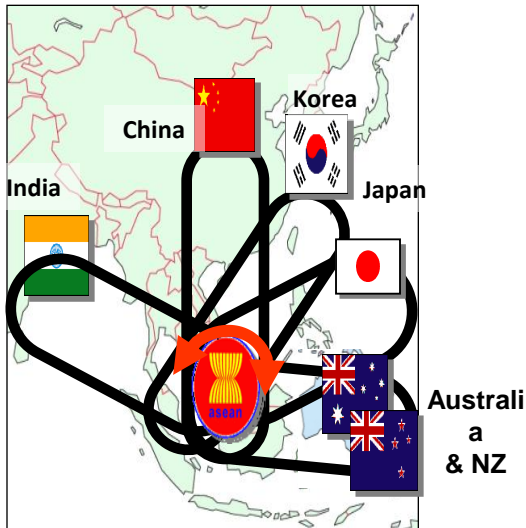
RCEP(ASEAN+6)
(ASEAN+CH, JP, KR, IND, AUS, NZ)



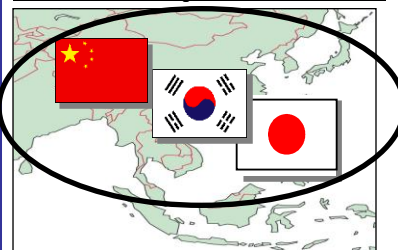
TPP



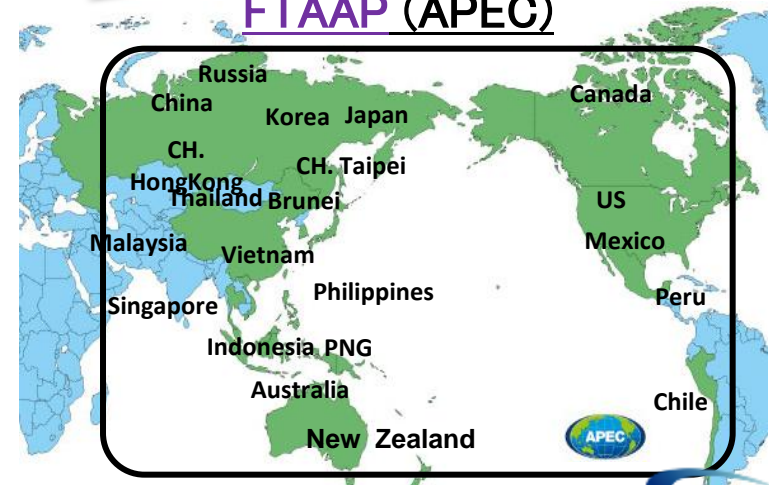
ASEAN+1 FTA



China-Japan-Korea



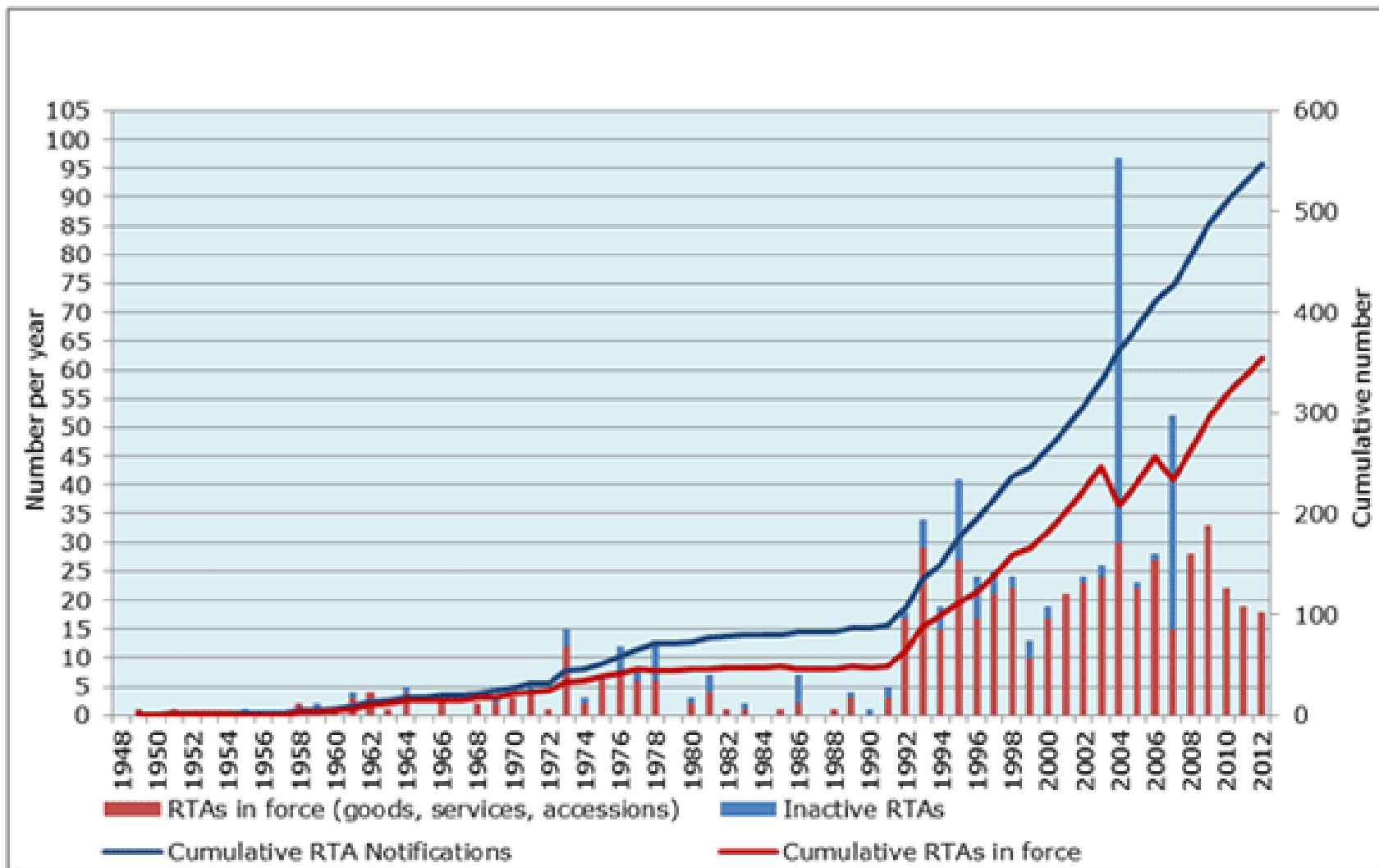
FTAAP (APEC)



FTA増加の要因

- ・ 世界貿易機関(WTO)における貿易自由化交渉の遅れ
- ・ 相手国市場への市場アクセスの拡大
- ・ 国内改革の推進
- ・ 国際市場における交渉力の強化
- ・ 投資やヒトの移動などWTOで扱われていない新分野における自由化の実現(WTO+ α)
- ・ エネルギー、食料などの確保
- ・ 地域政策
- ・ FTAの相互刺激効果、競争効果、ドミノ効果

世界で急速に増加するFTA



FTAにより期待される効果

- 経済成長の実現
- 相手国市場の開放による自国企業にとってのビジネスチャンスの拡大（輸出、投資の拡大）
- 自国市場開放による構造改革の推進・経済活性化：消費者の利益の拡大、生産者の効率向上（輸入、投資の拡大）
- 相手国・地域での制度・ルール作り（競争政策、知的財産権制度など）
- 相手国の経済成長・社会・政治的安定への貢献（自国にとってもメリット）

FTAのGDPへの影響(%)

	日中韓	ASEAN+3	APEC- OECD	FTAAP
日本	0.42	0.49	0.51	0.83
中国	0.54	0.69	-0.01	1.46
韓国	0.96	1.51	1.19	2.25
シンガポール	-0.02	0.26	-0.04	0.23
インドネシア	-0.02	0.40	-0.01	0.75
マレーシア	-0.06	0.53	-0.01	0.74
フィリピン	-0.02	0.13	-0.01	0.18
タイ	-0.09	0.57	-0.08	0.79
ベトナム	-0.16	2.14	-0.06	3.31
米国	0.00	0.00	0.00	0.02
カナダ	-0.01	-0.01	0.51	0.71
メキシコ	-0.02	-0.05	0.53	0.92
オーストラリア	-0.02	-0.03	0.47	0.70
ニュージーランド	-0.02	-0.04	0.20	0.25
台湾	-0.03	-0.08	-0.01	1.75
ペルー	0.00	0.00	-0.01	0.50
チリ	-0.01	-0.02	0.00	1.02
ロシア	0.00	0.01	0.02	0.99
その他世界	-0.01	-0.02	-0.01	-0.05

4. TPP・RCEPの現状、意義、課題

TPP(環太平洋戦略的経済連携協定):交渉過程

- 2006年、シンガポール、ブルネイ、チリ、ニュージーランドによりFTA(P4→TPP)が発効
- 2010年3月から米国、豪州、ペルー、ベトナムを加えて8カ国で拡大TPP交渉開始、後にマレーシア、カナダ、メキシコ、日本(2013年7月から)が参加し、現在、12カ国で交渉中、19回会合終了
- 本年(2013年)末までの交渉合意が目標:米国の強い関心(東アジア統合への対応)

TPP: 交渉内容

- 包括的内容(21世紀型FTA): 24の作業部会
- 主席交渉官協議、市場アクセス(工業)、市場アクセス(繊維)、市場アクセス(農業)、原産地規則、貿易円滑化、SPS(衛生植物検疫措置)、TBT(貿易の技術的障害)、貿易救済、政府調達、知的財産権、競争政策、越境サービス、金融、電気通信、電子商取引、投資、商用移動(business mobility)、環境、労働、制度的事項、紛争解決、協力、横断的事項(中小企業、競争、規制関連協力)
- ハイレベルFTA: 原則として即時に全ての関税撤廃(実際には10年かけて関税撤廃される商品もある)

TPPの意義

- FTAAP構築へ向けて一つの道筋
- アジアと米州の一体化
- アジア太平洋地域における自由で開かれた透明性の高いビジネス環境の構築、サプライチェーンの構築・活用の推進
- アジア太平洋地域における知的財産権、競争政策、政府調達などに関する制度構築→将来的には、世界レベルでの制度構築の基礎
- アジアおよび他地域における地域統合(アジア: RCEP、日中韓FTA)(欧米:環大西洋貿易投資協定(TTIP))の推進

RCEPの交渉過程

- 中国が提唱してきた東アジアFTA(ASEAN+3)と日本が提唱してきた東アジア包括的経済連携(ASEAN+6)が併存、日中共同で経済連携推進の動き
- 2011年11月ASEANが両構想を踏まえRCEPを提案
- 2013年5月、ASEAN諸国、日中韓、インド、オーストラリア、ニュージーランドの16か国により交渉開始
- 2015年末までの交渉合意が目標

RCEP: 交渉内容および意義

- 交渉内容: 物品貿易、サービス貿易、投資、経済及び技術協力、知的財産、競争、紛争解決、その他の事項
- 意義:
 - 既存のASEAN+1FTAよりも相当程度改善した、より広く、深い約束の実現
 - 貿易・投資関係の透明性向上
 - 世界的・地域的なサプライチェーンへの参加国の関与の促進
 - 参加国の発展の異なる段階を考慮し、途上国・後発開発途上国に対して柔軟性のある対応
 - 途上国及び後発開発途上国に対する技術支援及びキャパシティビルディングの提供

5. アジア経済連携とAUI構想

- アジア諸国の持続可能な経済成長の実現にあたっては、様々な課題を克服する必要がある
- 人材育成、インフラ整備、適切な政策の策定および実施など
- これらの課題に対しては、各国による適切な取り組みは不可欠であるが、地域的な枠組みによる対応も重要である
- 地域的観点からの対応についての適切な政策を構築するための人材の必要性→AUIの果たすべき役割

AUIとは何か

- ◆アジア地域協力の制度化を進めるためには、その担い手となる専門的人材の育成が不可欠。
- ◆地域協力人材にはアジアの多様性への敏感な感性とトランスディシプリンによる「総合知」の修得が求められる。
- ◆AUIは地域協力人材の育成だけでなく、地域シンクタンクとして公平で活力ある持続可能な雇用・産業・組織の「未来の社会モデル」を研究開発し、情報発信と政策提言を行う。

育成される人材

- アジア諸国の持続的成長の実現にあたって克服すべき問題への対応可能な人材とは
- 経済、社会、歴史、地理などについての基礎知識を持ち
- 環境、教育、工学、経済、社会、歴史、地理などの一つあるいは複数において専門性を持ち
- 地域的観点から、問題への対応策を構築し、説得的に説明する能力を持つような人材

6. 結論

- アジアの持続的経済成長はアジアだけではなく、日本経済の将来にとっても重要
- アジアの持続的経済成長を実現するには、人材育成、インフラ整備など多くの課題が存在する
- それらの課題を解決するにあたって地域的観点からの教育・研究が重要な役割を果たす→AUI設立の必要性
- AUI設立に当たっては、アジアの先進国である日本が先導的役割を果たすべき。アジアにおける日本経済と中国経済の位置関係を考慮するならば、日本がこのような役割を果たせる時間はあまりない。